

## タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

中央共同募金会では、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」から約2億円を寄託され、東日本大震災の影響により被災3県外に避難されている方々（以下、広域避難者）を支援する「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を平成26年度より実施しています。

2016年3月には、同社からの9,000万円の追加支援が決定し、平成30年度までの5年間にわたる支援プログラムとなりました。

このプログラムでは、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、資金面のサポート以外にも、特定非営利活動法人日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）とともにプロジェクトチームとして、訪問支援や研修などを通じた、団体の組織基盤強化や運営サポートなどを行っています。

タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラムに関するお問い合わせ

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2

TEL:03-3581-3846 FAX:03-3581-5755

Email:takeda-p@c.akaihane.or.jp

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」専用WEBサイト

<http://akaihane.or.jp/kouikihinan/>

調査に関する問い合わせ

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC気付

電話番号:03-3277-3636 メールアドレス:kouiki@jpn-civil.net

# これからの広域避難者と 支援に関するアンケート調査 調査概要

タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム・プロジェクトチーム  
(中央共同募金会、日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN))



社会福祉法人  
中央共同募金会

## 調査概要

## タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム・プロジェクトチーム

(中央共同募金会、日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN))は、

平成28年(2016年)に全国の自治体と社会福祉協議会

(岩手・宮城・福島を除く、以下「社協」という)、

各地の避難者を対象にアンケート調査を実施し、調査結果をまとめました。

## ▼調査の概要

目的	広域避難者支援の認識や取組状況を把握するとともに、支援に関わる条件や関わり方を明らかにする
調査機関	平成28年9～11月
実施主体	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム プロジェクトチーム (社会福祉法人 中央共同募金会/特定非営利活動法人 日本NPOセンター/ 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN))

(1)  
自治体・  
社協対象調査

対象	都道府県・都道府県社協(ただし、岩手県・宮城県・福島県を除く)、市区町村・市区町村社協
調査時点	平成28年9月
手法	アンケート調査(郵送によるアンケート発送～ウェブサイト・郵送・メールを通じた回答)
回答率	約40%
回答数	661(自治体)、677(社協)
分析	単純集計・クロス集計(地域別、避難者数等)

(2)  
避難者  
対象調査

調査時点	平成28年10～11月
対象	タケダ赤い羽根広域避難者支援プログラム助成団体とつながりがある避難者 ※調査協力団体所在都道府県:北海道、東京都、大阪府、岡山県、広島県、愛媛県
手法	アンケート調査(郵送によるアンケート発送～ウェブサイト・郵送を通じた回答)
回答数	83(支援団体を通じたメーリングリスト・メール・郵送等による配布であったため母数が集計できず、回答率は不明)

※本調査の企画・分析・考察の監修:松田曜子氏(長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授)

## (1) 自治体・社協の避難者の把握や取組状況

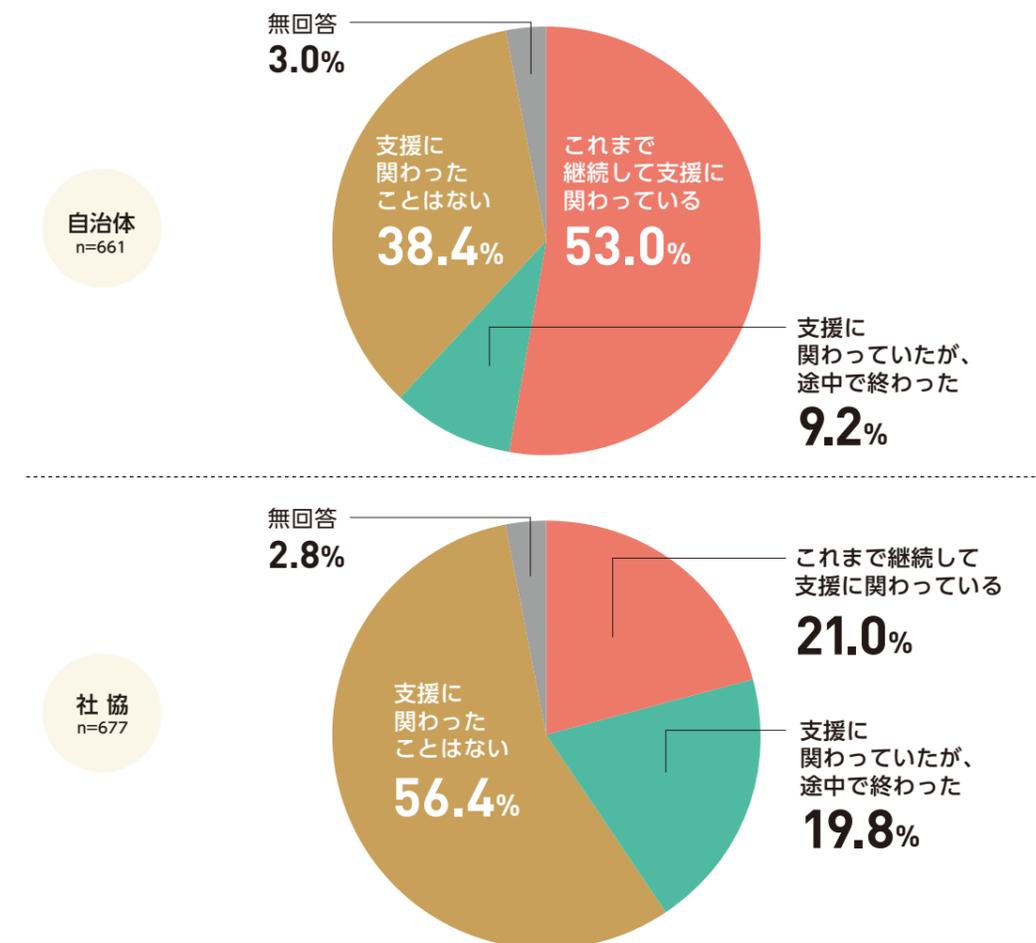
自治体と社協を対象とした調査において、平成28年8月時点の避難者支援の取組状況は、回答のあった自治体の約半数(53.0%)、また回答のあった社協の約2割が「継続して支援に関わっている」ことがわかりました。

平成28年8月時点で行っている避難者支援の内容は、自治体では「行政サービス利用に関する情報提供」(56.4%)が最も多く、ついで、「公営住宅等の住宅供与」(43.6%)でした。また、社協は、「貸付金(生活福祉資金等)の手続き」(42.0%)が最も多く、ついで、「福祉サービス利用に関する情報提供」(37.7%)でした。

このように、自治体・社協ともに既存の様々なサービスを避難者にも提供していることが明らかになりました。

避難者支援に取り組んでいる自治体の約5割が、「避難元の行政」、約4割が「社会福祉協議会」、約3割が「NPOやボランティア団体」と連携しています。また、社協では、約7割が「行政(市町村・都道府県)」、約5割が「NPO/ボランティア団体」、約5割弱が「民生委員・児童委員」と連携しています。

図1-避難者支援の取組状況



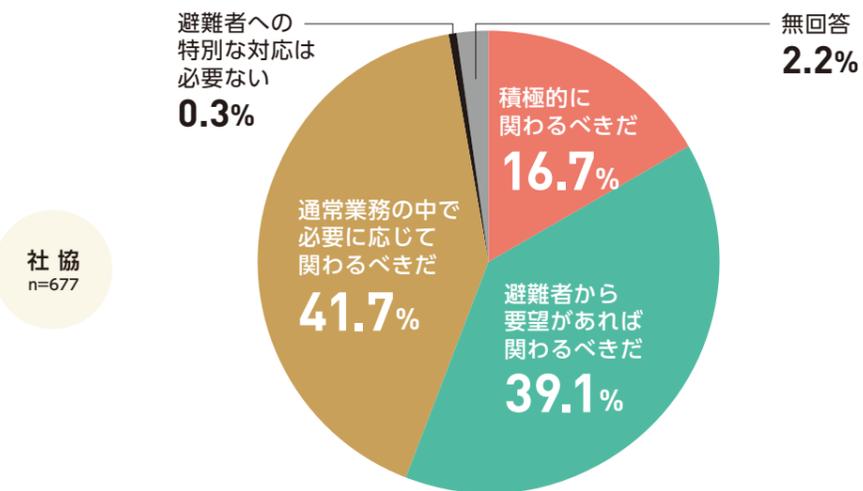
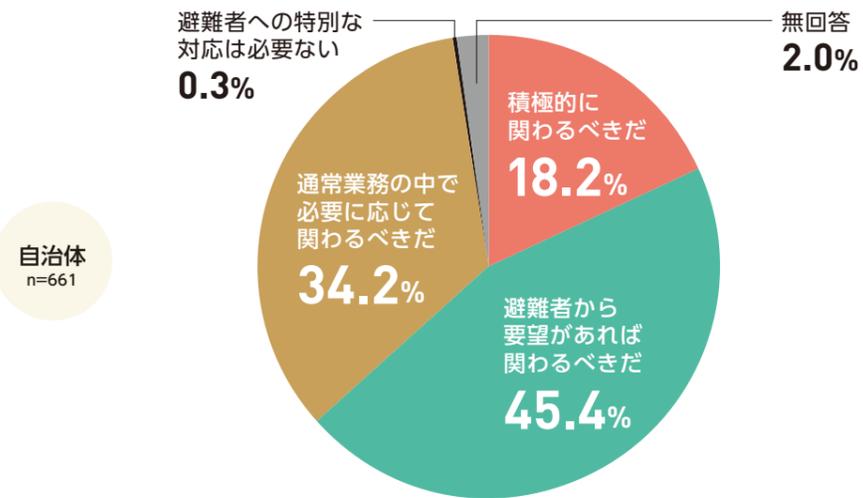
## (2) 今後の避難者支援について

「避難者支援に関わるべきか」という質問に対して、回答のあった自治体の45.4%が「避難者からの要望があれば関わるべきだ」、34.2%が「通常業務の中で必要に応じて関わるべきだ」との回答でした。また、回答のあった社協の39.1%が「通常業務の中で必要に

応じて関わるべきだ」、41.7%が「避難者からの要望があれば関わるべきだ」との回答でした。

自治体・社協ともに今後は、「通常業務の中で必要に応じて対応」「要望があれば対応」の回答の合計が約半数を占めました。

図2-避難者支援に対する考え

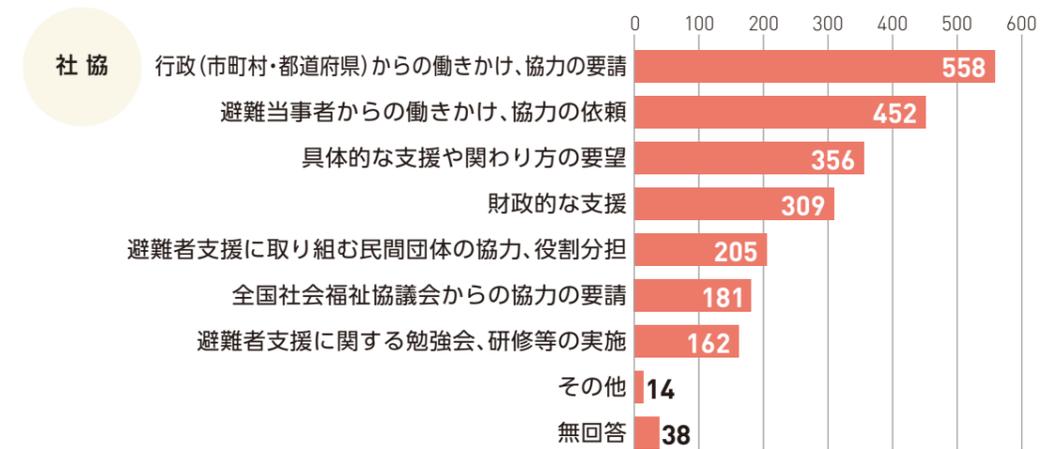


避難者支援に取り組みやすい条件は、自治体では「避難元自治体からの働きかけ、協力の要請」(442)が最も多く、ついで「避難当事者からの働きかけ、協力の依頼」(331)、「財政的な支援」(320)でした。

また、社協は、「行政からの働きかけ、協力の要請」(558)が最も多く、ついで「避難当事者からの働きかけ、協力の依頼」(452)、「具体的な支援や関わり方の要望」(356)でした。

JCNが各地の広域避難者支援に関わる自治体職員や支援団体との情報交換を行った中では、避難者の課題が多様化しているとの声が多くありました。避難当事者からの要望を自治体・社協に伝えることができれば、何からの支援の検討が得られやすいことが推察されます。

図3-避難者支援を行う上で取り組みやすい条件(複数回答)



### (3) 広域避難者の相談状況

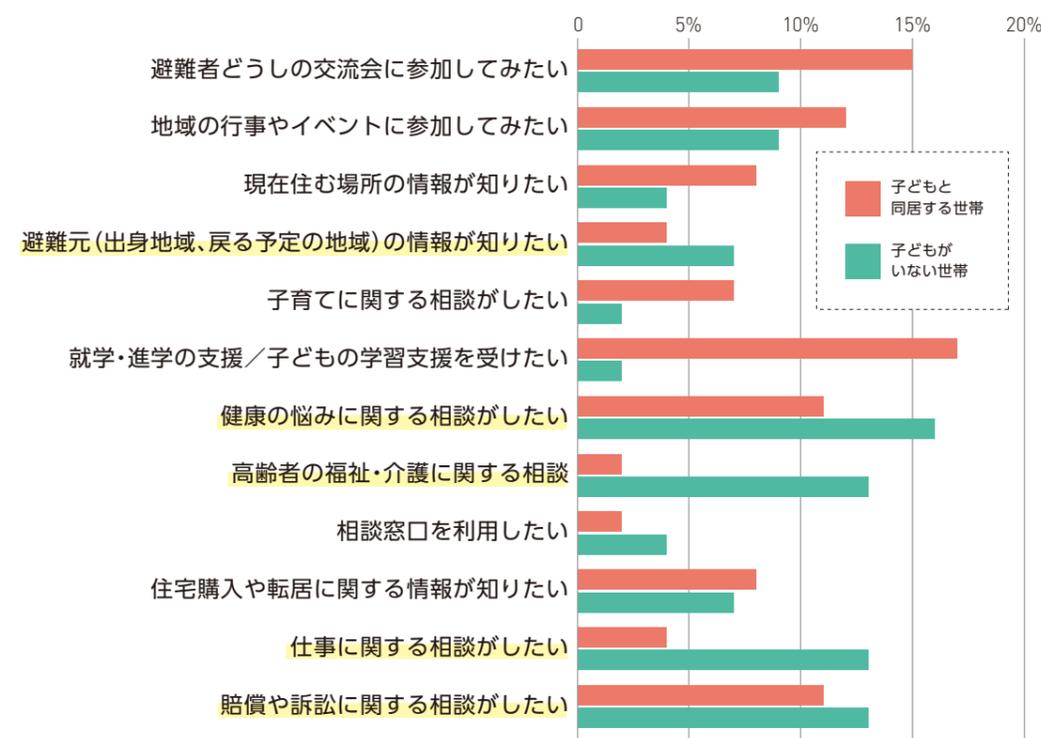
避難者を対象にした調査で、避難者が「悩みや困りごとを相談したことがある機関」を比較すると、行政窓口は悩みや困りごとが「解消した」という回答が20.5%と全機関中最も多くありましたが「解消しなかった」も43.6%と多い結果となりました。一方、避難者支援団体や避難当事者団体は「ある程度解消した」が他の機関と比較して多くなっています。

この調査は、支援団体とつながっている避難者を対象とした調査であることから、回答した避難者は悩み

や困り事を相談した経験があり、ある程度解消したものと思われます。つまり、支援団体とのつながりは避難者にとって悩みや困り事を言える存在であると考えられます。

しかし、JCNが各地の支援団体から聞き取りをする中では、避難先には支援団体とつながっていない避難者も多数いることは確認されています。支援団体がまだつながっていない避難者とつながるためには、引き続き避難者との関わりをつくることが求められます。

図4-：悩みや困りごとを相談したことがある機関×解決の有無



※子どもがいない世帯の回答の割合が、子供と同居する世帯の割合より多い項目に下線

### (4) 今後想定されること

避難者の今後起こりうる困りごととして最も多く挙げられたのは「就学・進学支援／子どもの学習支援」(24)で、次いで「避難者どうしの交流会に参加してみたい」(22)、「健康の悩みに関する相談」(21)、「地域の行事やイベントへの参加」(20)と続いています。

避難当初、未就学児であった子どもの成長にあわせて「就学・進学」の悩みに変化したものと思われます。

また、調査企画段階では、避難の長期化に伴い、避難者支援のために避難先での住民の参加や協力が

必要になってくるのではないかと予想しており、「地域の行事やイベントへの参加」に関して困っているという回答があることから、避難者と避難先の住民との関わりをつなげるが必要になってくると思われます。

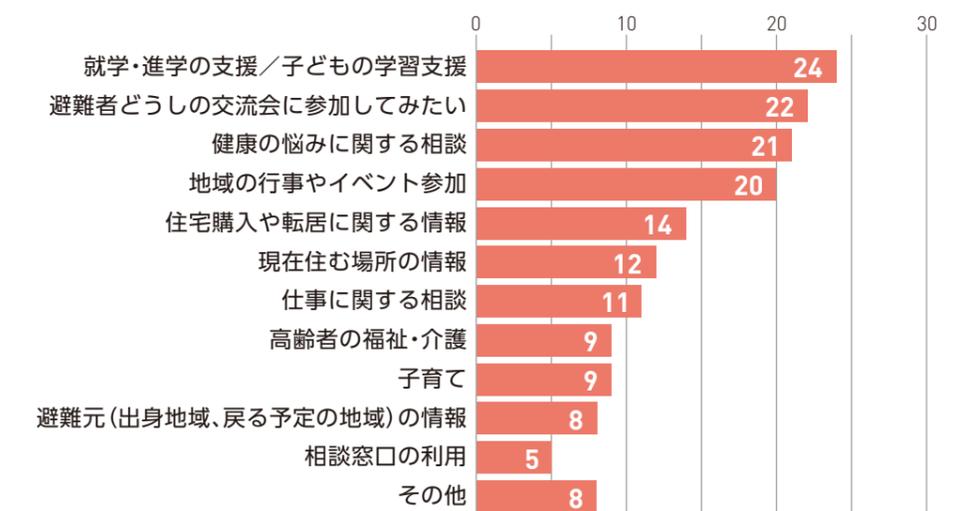
避難者の今後起きる困りごとは、11の選択肢に5つ以上の回答があり、避難者の困りごとは多様化していると言えます。

避難者の調査では「いつまで支援が必要と感じているか」という問いに対し、半数以上は「放射線のことがか心配なくなるまで」と答えており、具体的には「わか

らない」とする回答が最も多くなっています。また、「原発事故の収束が実現するまで」と望む声も多くありました。

また、自由回答には、経済的困難と精神的苦悩を複合的に抱える声が寄せられていることから、避難生活の継続により、避難者の悩みは多様化かつ深刻化しているケースもあることがわかりました。

図5-今後起こりうる困りごと(複数回答)



避難者調査に回答した方の半数近くは、「交流会やイベントの手伝いができる」と答えており、交流会に好意的な印象がある参加者は、運営側としての関わりを持てる可能性があると思われます。

自由回答には、今後の支援活動に対する建設的な意見も多く見られました。避難者自身から「支える、支えられる」の関係から「自然なつながり」を求める声が出ています。

図6-今後かかわることができそうなこと、お手伝いできそうなこと(複数回答)

